



SDGs とは？

Sustainable Development Goals
(持続可能な開発目標)

2016年から2030年の15年間で国連加盟国すべてが持続可能な社会を目指す17の国際目標の事です。

合言葉は “誰一人取り残さない”

【17の目標】



【1列目】1~6(社会分野)

主に発展途上国の基礎的な課題

【2列目】7~12(経済分野)

主に先進国や企業で取り組む課題

【3列目】13~17(環境分野)

地球規模で取り組むグローバルな課題

17の目標とそれらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています

Q. SDGsに取り組むのは誰でしょうか？

A. 国連に加盟しているすべての国です。

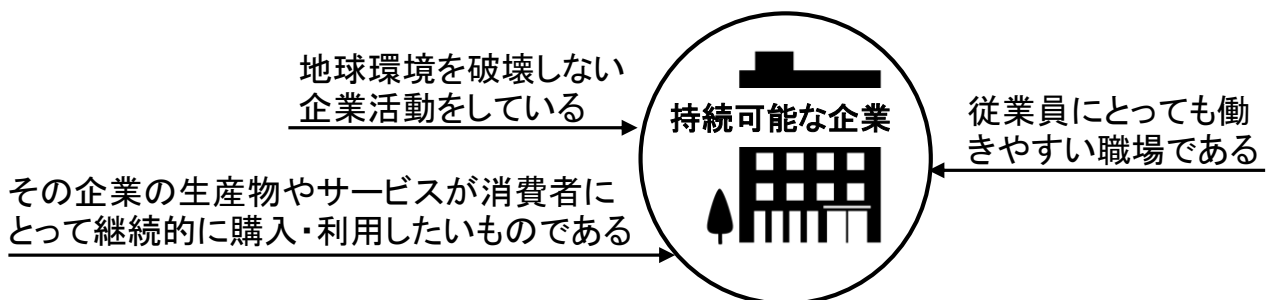
しかしこの大きな課題は政府や省庁だけで進めていけるものではありません。

企業、NPO／NGOなど各種団体、地方自治体、教育機関、市民社会、そして各個人とすべての主体がこの目標を共有し、それぞれの立場から取り組んでいく事が求められています。

Q. SDGsのS「サステナブル」(持続可能な)とは？

A. 未来の世代を犠牲にすることなく現在の要求を満たす開発の事です。

例えば、ガソリンで走る車は、やがて枯渇する石油燃料を使っている事、CO₂排出により地球環境にダメージを与えている事により「持続可能」とは言えません。



【SDGs私たちの身近な目標】

甲府市男女共同参画推進委員会
令和3年6月パネル展にて調査

6 安全な水とトイレ
を世界中に



風呂の水を
洗濯に活用
する

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



電気をこまめ
に消す

13 気候変動に
具体的な対策を



CO2を出す自動車
をなるべく使わず
徒歩や自転車、公
共機関を利用する

14 海の豊かさを
守ろう



エコバッグを
持参
レジ袋を買わ
ない

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



ゴミを分別して
リサイクルに努
める

14 海の豊かさを
守ろう



ストローやカップ
をプラスチック容
器から紙やリユ
ース容器に変更使
用する

12 つくる責任
つかう責任



料理の作りすぎ
に気をつけ、食
べ残しを減らす

11 住み続けられる
まちづくりを



なるべくゴミの
量を減らす

12 つくる責任
つかう責任



買い過ぎて食
材を無駄にしな
いようにする

SDGsを宣言する会社が
多くみられ、新聞やテレ
ビでもよく特集が組まれ、
目にする機会が増えた

マイクロプラスチックが
海洋汚染している場面
をテレビでよく見るよう
になった

原子力や石炭・重油の化
石燃料を使って電力をつく
るより、自然の太陽光発
電は一見よく見えるが、山
を切り開き施設を作ってい
るのを見ると逆に環境を
破壊しているのではない
かと思う

甲府市

男女共同参画推進委員会では

目標5

「ジェンダー平等を実現しよう」

の目標達成のため活動しています。

自治会役員は上に行く
ほど女性が少ない
ジェンダー平等が図れ
ていない

甲府市プロモーションキャラクター「こうふPR大使 武田ハルくん」

日々剣術の稽古に励んでいる9歳の男の子。ほうとうが大好きで将来は強い“さむらい”になりたい

目標5「ジェンダー平等を実現しよう」をターゲットごとに見てみよう



私たちが生活している中にも関係していることがたくさんあるよ「ジェンダーに敏感な視点」で日常を見てみよう!!

※ジェンダー(gender)とは生物学的な性別(sex)に対して社会的に作られた性別のことです。



ターゲット5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。

日本の男女の賃金格差は男性の賃金に対して女性は74%と世界ワースト2位(2019年)で、その背景には女性の非正規雇用の多さやジェンダーが問題で、ひとり親家庭の貧困やDVの増加もコロナ禍でさらに加速している。

ターゲット5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性及び女兒に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。

配偶者等からの暴力(DV)は身体的暴力の他、心理的攻撃、経済的圧迫、性的強要がある

DV被害は男性から女性が3人に1人、女性から男性が5人に1人



ターゲット5.3 未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。

ターゲット5.4 公共のサービス、インフラ、及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。

仕事と私生活を両立させている上司『イクボス』ランキングで山梨県は2020年7位(前年27位)



共働き世帯が増えている現在においても家庭と仕事の両立で、女性が負担を強いられているケースが少なくない

最前線でコロナの危機と闘っている医療従事者の70%は女性です(医師は30~40%看護師・保健師は80%)そのうえ、家事労働は男性の3倍を担っている

ターゲット5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。

日本は2020年までに女性の管理職の割合を30%にすること目標だったが実現できず、2029年までと変更したが実現はできるのか

47都道府県の知事のうち女性は東京都と山形県だけ(4%)

国は防災会議の女性委員の比率目標を30%としたが、県内では、富士河口湖町(30.3%)以外の市町村は目標の達成はされていない

政治家に女性が少ないのは「リーダーになるのは男性だ」という思いこみや偏った見方があり、女性が自身で諦めたり、家族や知人に反対されることが多いためである

山梨県議会の女性議員は1人、市町村議員の女性議員は411人中37人(9%)で全国平均(14%)よりだいぶ低い



ターゲット5.6

国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。

ターゲット5.a

女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、並びに各国法に従い、オーナーシップ、及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。

ターゲット5.b

女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。

ターゲット5.c ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。

改正育児・介護休業法が成立し、「出生時育児休業(男性版産休)」が新設され、2022年10月から施行される

2020年6月、女性活躍・ハラスメント規制法が施行され、パワハラに加え企業のセクハラ防止対策も強化された

2019年度の地方公務員の男性の育児休業取得率が、山梨県は2.8%(平均8%)

